

現行計画の成果指標と現状値

＜地域分野＞

成果指標	初期値	目標値	現状値
基本目標1 地域福祉活動推進のための基盤づくり			
多様性を認めることができる市民の割合	95.1% (令和3年度)	増加 (令和8年度)	96.4% (令和5年度)
地域福祉活動についての認知度	92.6% (令和3年度)	増加 (令和8年度)	93.6% (令和5年度)
ユニバーサルデザインの認知度	48.4% (令和元年度)	70.0% (令和6年度)	53.7% (令和5年度)
基本目標2 身近な地域における絆づくり・支え合い活動の推進			
地域などとの関係を持つための情報に、主体的にアクセスできる市民の割合	98.2% (令和3年度)	増加 (令和8年度)	97.6% (令和5年度)
ふれあいネットワークの見守り対象世帯数《社協》	44,674世帯 (令和元年度)	51,000世帯 (令和8年度)	46,865世帯 (令和5年度)
地域の子どもの居場所《社協》	56団体 (令和2年度)	増加 (令和8年度)	105団体 (令和5年度)
避難行動要支援者の個別避難計画の作成件数	557件 (令和元年度)	2,000件 (令和6年度)	2,485件 (令和5年度)
認知症カフェの設置圏域数	26圏域 (令和元年度)	59圏域 (令和7年度)	30圏域 (令和5年度)
基本目標3 人づくりと拠点づくり			
地域などとの関係を持つための情報に、主体的にアクセスできる市民の割合【再掲】	98.2% (令和3年度)	増加 (令和8年度)	97.6% (令和5年度)
福祉活動について学ぶ機会の有無	40.2% (令和3年度)	増加 (令和8年度)	40.1% (令和5年度)
地域福祉活動への参加状況	14.5% (令和元年度)	増加 (令和7年度)	14.7% (令和4年度)
基本目標4 多様な主体との連携・共働による地域づくり			
地域などとの関係を持つための情報に、主体的にアクセスできる市民の割合【再掲】	98.2% (令和3年度)	増加 (令和8年度)	97.6% (令和5年度)
NPO・ボランティア活動等への参加率	15.3% (令和元年度)	24.0% (令和6年度)	14.9% (令和5年度)
ホームページやSNSで情報を得る高齢者の割合	11.6% (令和元年度)	22.0% (令和7年度)	22.2% (令和4年度)
基本目標5 包括的な相談支援ネットワークの充実			
多機関協働の仕組みの構築	新たな仕組みの検討 (令和3年度)	新たな仕組みの実施 (令和8年度)	一部取組み開始、更に検討 (令和5年度)
個別レベルの地域ケア会議の開催数(自立支援に資する地域ケア会議を除く)	377件 (令和元年度)	400件 (令和8年度)	387件 (令和5年度)
成年後見制度の認知度	22.1% (令和元年度)	40.0% (令和7年度)	29.0% (令和4年度)
関係機関との支援調整会議の開催回数	60回 (令和元年度)	90回 (令和8年度)	86回 (令和5年度)

＜健康・医療分野＞

成果指標		初期値	目標値	現状値
基本目標1 健康づくりの推進				
初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均	男性	(令和元年度) 81.0歳	(令和8年度) 81.6歳	(令和5年度) 81.6歳
	女性	84.3歳	85.1歳	85.0歳
健康づくりに取り組んでいる人の割合(20歳以上)		55.4% (令和元年度)	75.0% (令和8年度)	58.6% (令和5年度)
特定健診受診率(40～74歳)		27.2% (令和元年度)	33.0% (令和8年度)	28.0% (令和4年度)
がん検診受診率		(令和元年度)	(令和8年度)	(令和4年度)
	胃がん	40.2%	50.0%	44.2%
	大腸がん	36.7%	50.0%	41.1%
	肺がん	43.9%	50.0%	42.3%
	子宮頸がん	41.5%	50.0%	44.9%
	乳がん	44.2%	50.0%	42.4%
自殺死亡率(人口10万人あたり)		15.6 (平成30年)	13.0以下 (令和8年)	17.0 (令和5年)
基本目標2 医療環境の整備				
訪問診療の患者数		11,626人 (令和元年度)	22,000人 (令和8年度)	17,245人 (令和5年度)
病院における事業継続計画(BCP)策定率		16.5% (平成30年度)	100% (令和8年度)	60.2% (令和5年度)
市立病院における医療サービス、患者サービス及び医療の質の向上に関する評価		A (令和元年度)	B以上 (令和8年度)	A (令和5年度)
基本目標3 健康で安全な暮らしの確保				
小児予防接種の接種率		77.3% (令和元年度)	90.0% (令和8年度)	80.1% (令和5年度)
食中毒の年間発生件数		26件 (令和元年度)	23件以下 (令和3年度～8年度の平均)	56件 (令和5年度)
環境衛生関連施設等の行政検査不適合率		7.0% (令和元年度)	0% (令和8年度)	7.0% (令和5年度)
犬猫の収容頭数		(令和元年度)	(令和8年度)	(令和5年度)
	犬	159頭	100頭以下	71頭
	猫	415頭	250頭以下	298頭

<高齢者分野>

成果指標		初期値	目標値	現状値
基本目標1 地域包括ケアの推進				
住み慣れた地域で暮らし続けることができる高齢者の割合		71.3% (令和元年度)	増加 (令和7年度)	75.6% (令和4年度)
地域包括支援センター(いきいきセンターふくおか)の認知度		63.0% (令和元年度)	80.0% (令和7年度)	66.0% (令和4年度)
個別レベルの地域ケア会議の開催数(自立支援に資する地域ケア会議を除く)【再掲】		377件 (令和元年度)	400件 (令和8年度)	387件 (令和5年度)
ホームページやSNSで情報を得る高齢者の割合【再掲】		11.6% (令和元年度)	22.0% (令和7年度)	22.2% (令和4年度)
基本目標2 安心して暮らせる基盤づくり				
住まいに関する安心度(「住まいで困っていることの有無」について「ない」と回答した高齢者の割合)		51.2% (令和元年度)	55.0% (令和7年度)	53.8% (令和4年度)
住まいサポートふくおかによる賃貸契約成約世帯数		243世帯 (令和元年度)	360世帯 (令和7年度)	528世帯 (令和5年度)
介護労働者の離職率		20.9% (平成30年度) ※全国平均:16.2%	全国平均並み (令和8年度)	15.6% (令和3年度) ※全国平均:14.3%
災害時の安心度(災害時に手助けを頼める人が「常時いる」もしくは「時間帯によってはいる」と回答した人の割合)		82.8% (令和元年度)	90.0% (令和7年度)	80.7% (令和4年度)
基本目標3 いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり				
外出する頻度(週に4日以上外出する人の割合)		70.8% (令和元年度)	77.0% (令和7年度)	65.0% (令和4年度)
働いている高齢者の割合		37.7% (令和元年度)	41.0% (令和7年度)	40.0% (令和4年度)
ボランティア活動をしている高齢者の割合		12.8% (令和元年度)	24.0% (令和7年度)	10.7% (令和4年度)
よかトレ実践ステーションの創出数		546か所 (令和元年度)	920か所 (令和7年度)	939か所 (令和5年度)
基本目標4 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実				
年齢層別要介護認定率	65～74歳	(令和元年9月末) 4.87%	(令和8年9月末) 4.4%	(令和5年9月末) 4.83%
	75～84歳	22.47%	19.4%	20.32%
	85歳～	65.97%	65.6%	64.45%
初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均		(令和元年度)	(令和8年度)	(令和5年度)
	男性	81.0歳	81.6歳	81.6歳
	女性	84.3歳	85.1歳	85.0歳
地域密着型サービス事業所数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(令和3年3月末) 17事業所	(令和9年3月末) 44事業所	(令和6年3月末) 28事業所
	(看護)小規模多機能型居宅介護	60事業所	75事業所	59事業所
	認知症高齢者グループホーム	2,097人分	2,535人分	2,194人分
介護保険事業者研修の受講者数		104人 (令和2年度)	増加 (令和8年度)	2,260人 (令和5年度)
基本目標5 認知症フレンドリーなまちづくりの推進				
認知症を正しく理解するために行動している人の割合		—	増加 (令和7年度)	32.2 (令和4年度)
ユマニチュード講座の実施校区数		33校区 (令和元年度)	146校区 (令和7年度)	62校区 (令和5年度)
認知症対応力向上研修の修了者数(累計)		1,243人 (令和元年度)	2,300人 (令和8年度)	1,726人 (令和5年度)
認知症カフェの設置圏域数		26圏域 (令和元年度)	59圏域 (令和7年度)	30圏域 (令和5年度)
オレンジアクティブ(認知症の人の活躍の場づくり)の年間実施実績(事業者数)		1件 (令和2年度)	12件 (令和8年度)	7件 (令和5年度)

＜障がい者分野＞

成果指標	初期値	目標値	現状値
基本目標1 安心して地域で暮らせる基盤づくり			
まちの暮らしやすさ(「障がいのある人が暮らしやすいまち」だと回答した人の割合)	42.3%(推計) (令和元年度)	50.0% (令和7年度)	—
障がい福祉サービスの利用者数	12,630人 (令和元年度)	17,420人 (令和8年度)	15,251人 (令和5年度)
共同生活援助の月間利用人数	1,136人 (令和元年度)	1,920人 (令和8年度)	2,165人 (令和5年度)
相談支援体制の充実・強化(区障がい者基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者等へ専門的指導・助言・連携強化の取組みを行った件数)	716件 (令和元年度)	800件 (令和8年度)	818件 (令和5年度)
災害時の安心度(「災害時に頼れる人がいる」もしくは「頼る必要がない」と回答した人の割合)	78.9%(推計) (令和元年度)	85.0% (令和7年度)	—
基本目標2 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり			
障がいを理由とする差別を受けた経験がない人の割合(「ここ2～3年の間に、障がいがあるため、差別を受けたりいやな思いをしたこと」について「ない」と回答した人の割合)	66.7% (令和元年度)	70.0% (令和7年度)	—
コミュニケーションのとりやすさ(「コミュニケーションで困っていることの有無」について「ない」と回答した人の割合)	54.0% (令和元年度)	65.0% (令和7年度)	—
ユニバーサルデザインの理念に基づくまちづくりや、バリアフリーの進捗度(「ここ2～3年の間に、福岡市は、安全・安心のための社会環境整備が進んでいる」と回答した人の割合)	32.6%(推計) (令和元年度)	40.0% (令和7年度)	—
基本目標3 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり			
外出のしやすさ(「外出時に不便や困難が特にない」と回答した人の割合)	20.8% (令和元年度)	25.0% (令和7年度)	—
障がい福祉サービスを通じた一般就労への移行者数	463人 (令和元年度)	749人 (令和8年度)	640人 (令和5年度)
基本目標4 子どもの健やかな成長			
専門的かつ連続性のある指導・支援の展開(「個別の教育支援計画及び個別の指導計画に沿った支援が行われるとともに、適切に引継ぎができていくか」の設問に対し、「はい」と回答した人の割合)	96.9% (令和元年度)	95.0% (令和6年度)	94.0% (令和5年度)
療育センター等における支援件数	88,335件 (令和元年度)	100,000件 (令和8年度)	82,333件 (令和5年度)
発達障がい児に関する相談実人数	2,024人 (令和元年度)	2,724人 (令和8年度)	2,407人 (令和5年度)
専門的かつ連続性のある指導・支援の展開(知的障がい特別支援学校高等部3年生で就労を希望している生徒(5月時点)の卒業時の就労率)	94.6% (令和元年度)	100% (令和6年度)	75.0% (令和5年度)
チームとしての組織的な支援体制の充実(「校内支援委員会で具体的な支援方法が決定されているか」の設問に対し、「はい」と回答した人の割合)	88.0% (令和元年度)	95.0% (令和6年度)	93.6% (令和5年度)